

# 佐世保市中期財政計画

(平成 28 年度～33 年度)

平成 27 年 10 月

財 務 部

I	財政見通し
---	-------

☆ 依然として大幅な収支不足、累積で△136億円（前計画△125億円）

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度	平成30年度	平成33年度	指数
	予算	期首	中間年	期末／平年度	平⑳=1
歳入	1,163.9	1,150.8	1,215.8	1,153.3	0.99
うち純一般財源	640.6	648.0	634.8	628.7	0.98
歳出	1,163.9	1,155.0	1,235.3	1,185.6	1.02
うち社会保障費	389.6	399.4	415.3	440.4	1.13
収支	0.0	△ 4.2	△ 19.5	△ 32.3	
累積収支		△ 4.2	△ 36.9	△ 136.4	

**1 歳入減に加え社会保障関係費の自然増などにより収支不均衡状態**

- ・ 社会保障は、51億円増（+13%）、歳入純一般財源は、12億円減（△2%）

※ 中核市移行の平㉑からの歳入純一般財源は、19億円減（△3%）

- ・ 建設事業費が平㉓まで高水準 → 地方債残高も高止まり

※ 長寿命化のための施設保全経費の追加

**2 累積の不足幅が拡大。単年度収支も、△4億円→△32億円と拡大傾向**

- ・ 基金で補てんを続けると平㉔に枯渇
- ・ 合併算定替終了後の平㉕は、△32億円で以降も同傾向の見通し

**3 合併算定替や地方財政対策に支えられており、不安定な財政運営**

- ・ 合併算定替は計画期間中の合計で48億円（26億円→0億円）
- ・ 地方交付税など地方一般財源の今後の行方は不透明

## II 財政対策

### ☆ 暮らしと地域経済を支えるため、安定した財政運営をめざして改革を実現

#### 1 行財政改革推進計画による改革改善の効果は 145 億円

- 行政運営の効率化、財政基盤の強化 【内部努力】 …… 62 億円
  - ・歳入面で+37 億円／資産活用・基金活用など
  - ・歳出面で△24 億円／歳出見直し・人員見直しなど
- 行財政規模の適正化 【行政サービスの調整】 …… 10 億円
  - ・歳入面で+5 億円／成長戦略による税収増・基金再編など
  - ・歳出面で△5 億円／歳出見直し・人員見直しなど
- 追加プログラム 【選択と適正負担+地財措置】 …… 73 億円
  - ・歳入面で+66 億円／合併団体の交付税措置見直し・受益者負担・行革努力によるものなど
  - ・歳出面で△7 億円／財政規模の適正化など

#### 2 改革改善の方針

○負担とサービス水準の調整を図りながら、財政構造の改革を実現

##### (1) 改革の柱は行財政規模の適正化

- ① 改革実行計画を着実に実施
  - ・改革改善 62 項目 → 地方交付税を標準とした見直し検討
- ② 適正な行財政規模に是正
  - ・公的関与の妥当性、負担とサービスの関係を見直し、適正な行政水準を設定
  - ・社会資本整備のあり方を検討

- (2) 税財源を充実・強化
  - ・ 所要の地方一般財源の確保
  - ・ 成長戦略による税収増
- (3) 危機感を共有し、財政運営のあり方を考える必要

### 3 改革改善のプログラム

○行財政改革推進計画の『改革ステップ3』への移行が不可避

- (1) 収支不足の解消のために改革改善方策を追加
  - ① さらに内部努力が必要
    - ・ 人件費、公債費、施設管理費など経常経費の縮減、事務事業の再編
    - ・ 既定方針の見直し、特定目的基金の活用、資産の戦略的利活用など
  - ② 負担とサービスの調整（市民の協力による改革）
    - ・ 受益者負担の改定、減免措置の見直し、公的関与の見直し
    - ・ 行政サービスの水準調整（施設再編など）、建設事業（地方債発行）の見直し
- (2) 税財源の充実確保
  - ① 地方税財源等の充実強化
    - ・ 税源の移譲、税と社会保障の一体改革、地方交付税の確保、ふるさと納税
  - ② 経済活性化による税収増
    - ・ 成長戦略、地域の元気づくりなどによる税源の涵養
    - ・ 地方創生（まち・ひと・しごと創生）
  - ③ 特定財源の確保、支援措置の活用
    - ・ 補助交付金の活用（建設事業、地方創生など）、地方交付税措置の活用
- (3) 改革推進のためには市民の理解が不可欠
  - ① 市民の理解度、満足度の向上
    - ・ 情報をわかりやすく発信するとともに、基本的な考え方、将来見通しなどを提供
  - ② 市民への説明、市民との対話が重要
    - ・ 市民協働などで市民参画を促進

<b>Ⅲ</b>	<b>財政計画</b>
----------	-------------

☆ 市民の協力による改革に取り組むことにより、最終年度の収支が均衡（前計画△0.6億円）

※ 累積収支は悪化（前計画+18億円 → +9億円）

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度	平成30年度	平成33年度	指数
	予算	期首	中間年	期末／平年度	平 <sup>㉗</sup> =1
歳入	1,163.9	1,161.9	1,233.9	1,176.0	1.01
うち純一般財源	640.6	652.0	646.4	644.1	1.01
歳出	1,163.9	1,153.5	1,229.5	1,176.1	1.01
うち社会保障費	389.6	399.4	415.3	440.4	1.13
収支	0.0	8.4	4.4	△ 0.0	
累積収支		8.4	18.7	8.8	

**1 収支不足は改善効果により解消するものの、改革への覚悟が必要**

- ・ 年平均 24 億円の改革が必須
- ・ 将来負担の高止まりに要注意

**2 市民の生活を守り、圏域を支えるために、財政の安定が不可欠**

- ・ 改革→投資→増収→還元という好循環を作り出すための、より戦略的な財源配分
- ・ 税財源の確保
- ・ 財政運営への市民参画を促進

Ex

## 改革の姿

☆ 歳入面が流動的であることや市民に協力を求めるものもあり、改革を確固たるものとする必要

- 1 地方財政措置の動向に影響される可能性
- 2 市民の理解が不可欠

平成 33 年度収支見通し  $\Delta 32.3$  億円

## 歳入

22.7 億円

新たな財源確保

3.5 億円

基金の活用

3.0 億円

成長戦略等による増収

0.6 億円

合併後の地方交付税見直し

12.9 億円

競輪事業収益

0.5 億円

受益者負担見直し

0.5 億円★

行革努力による地方交付税増

1.7 億円

## 歳出

 $\Delta 6.7$  億円

人員見直し

 $\Delta 5.2$  億円

合併経過措置是正

 $\Delta 0.4$  億円★

事務事業見直し

 $\Delta 1.1$  億円★

## 合計

29.4 億円

収支見通しとの差

 $\Delta 2.9$  億円★ ← 行財政規模の適正化

★改革のうち市民に協力を求めるもの

※計

4.9 億円 ← 今後施設再編による影響も加算

平成24～33年度 財政見通し

(単位:億円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	[H27を1とした指数と増減]
地方税	287.0	282.0	280.0	284.0	283.0	284.2	285.3	282.1	283.4	284.6	281.4	(H33) 0.99 △ 1.6
実質的な地方交付税 <small>地方交付税+(d)</small>	333.9	335.0	328.3	323.7	306.7	314.0	306.7	302.8	297.6	294.5	297.4	(H33) 0.97 △ 9.3
うち合併算定替	39.5	38.2	38.1	34.0	25.8	20.4	14.8	9.2	3.6	0.0	0.0	(H33) 0.00 △ 25.8
国・県支出金	284.3	266.0	268.2	280.6	295.2	293.8	307.0	325.1	327.5	313.7	310.6	(H33) 1.05 15.4
地方債 (a)	108.6	103.7	106.6	82.8	80.4	80.1	93.1	127.9	141.5	112.7	94.1	(H33) 1.17 13.7
うち臨時財政対策債 (d)	44.5	45.5	46.3	42.7	36.7	42.9	43.8	42.4	42.1	41.8	41.5	(H33) 1.13 4.8
その他	207.9	215.1	213.1	213.6	235.3	221.6	218.5	220.3	227.2	213.5	211.3	(H33) 0.90 △ 24.0
歳入合計 (A)	1,177.2	1,156.3	1,149.9	1,142.0	1,163.9	1,150.8	1,166.8	1,215.8	1,235.1	1,177.2	1,153.3	(H33) 0.99 △ 10.6
人件費	188.1	182.9	175.0	177.1	177.1	179.0	176.4	175.9	175.9	175.9	175.9	(H33) 0.99 △ 1.2
社会保障関係費	336.4	339.6	341.3	349.4	389.6	399.4	412.6	415.3	425.1	432.0	440.4	(H33) 1.13 50.8
公債費	142.5	141.5	140.6	136.9	129.7	121.1	120.1	115.5	118.1	119.0	115.3	(H33) 0.89 △ 14.4
うち元金償還金 (b)	121.3	122.2	121.9	120.9	115.3	106.8	105.3	99.9	100.6	99.5	94.4	(H33) 0.82 △ 20.9
普通建設事業	167.3	158.9	149.3	129.0	135.7	112.2	137.6	194.2	208.6	148.9	122.7	(H33) 0.90 △ 13.0
その他	342.9	333.4	343.7	349.6	331.8	343.3	333.3	334.4	338.8	337.2	331.3	(H33) 1.00 △ 0.5
歳出合計 (B)	1,177.2	1,156.3	1,149.9	1,142.0	1,163.9	1,155.0	1,180.0	1,235.3	1,266.5	1,213.0	1,185.6	(H33) 1.02 21.7
歳入・歳出収支 (C)=(A)-(B)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 4.2	△ 13.2	△ 19.5	△ 31.4	△ 35.8	△ 32.3	
累積収支	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 4.2	△ 17.4	△ 36.9	△ 68.3	△ 104.1	△ 136.4	
財源調整2基金年度末残高	119.1	128.6	106.2	100.8	101.8	87.8	74.7	55.3	24.0	△ 11.7	△ 43.9	
市場公募債分積立 ①		4.4	5.3	5.7	5.9	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	
市場公募債分取崩 ②			3.0	5.0	5.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	
合併準備経費積戻 ③		1.4	1.4	1.4								
条例積立 ④		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
国体等への取崩し ⑤				7.7								
総病独法化立替 ⑥						9.9						
地方債残高	1,221.7	1,186.7	1,172.3	1,147.2	1,123.3	1,096.6	1,084.4	1,112.4	1,153.2	1,166.5	1,166.2	(H33) 1.04 42.9
プライマリーバランス =(b)-(a)	12.7	18.5	15.3	38.1	34.9	26.7	12.2	△ 28.0	△ 40.9	△ 13.2	0.3	
推計人口 (千人)	261.1	258.5	256.7	254.9	252.8	251.0	249.3	247.6	245.9	244.3	242.7	(H33) 0.96 △ 10.1
うち65歳以上人口 (千人)	65.0	69.7	71.0	72.4	74.5	75.3	76.1	76.9	77.7	78.5	78.4	(H33) 1.05 3.9

(単位:億円)

財政見直しを受けた収支改善の取組み項目	改善効果額
収支改善効果	144.87
ステップ1 行政運営の効率化、財政基盤の強化【内部努力】	61.51
【歳入面】	37.08
(i)新たな財源確保～遊休財産の管理運用・適正な処分	19.43
(ii)基金の活用(施設整備基金、減債基金)	17.65
【歳出面】	△ 24.43
(ア)歳出見直し ・行政評価の活用による継続的な事務改善、補助金等見直し、民間委託等の推進、指定管理者制度の活用、情報システムの計画的な導入・運用等	△ 6.00
(イ)定員管理の適正化(人件費)～削減人員△126人	0.00
(ウ)定員管理の適正化(物件費)～人件費減×4割相当	△ 26.29
(エ)合併経過措置是正	10.50
(オ)人件費抑制(ラス指数100以下)	△ 2.64
	0.00
ステップ2 行財政規模の適正化【行政サービスの調整】	9.71
【歳入面】	4.68
(iii)成長戦略に伴う経済成長率2%個人住民税の増	13.50
(vi)税収増に伴う普通交付税削減(税収増の75%相当)	△ 15.95
(iv)新たな基金の活用～基金再編	0.40
(vii)企業誘致による法人及び固定資産税の増	6.73
【歳出面】	△ 5.03
(オ)新たな歳出見直し ・事務事業の整理合理化、公的関与の視点による全事務事業の総点検	△ 0.45
(カ)新たな歳出見直し～BPRによる業務改革	0.00
(キ)資産の戦略的活用～市有財産の再編統合	△ 0.45
(ク)適正な行財政規模に応じた定員管理(人件費)～削減人員△33人	0.00
(ケ)適正な行財政規模に応じた定員管理(物件費)～人件費減×4割相当	△ 6.88
	2.75
ステップ3 財政危機回避に向けた取組み【選択と適正負担】	73.65
【歳入面】	66.15
(a)普通交付税制度の見直し～合併団体における新たな財政需要の算定	57.27
(b)競輪事業特会からの繰出金	1.40
(c)受益者負担基準の見直し	2.40
(f)行革努力による普通交付税増～総合病院独立行政法人化	5.08
【歳出面】	△ 7.50
(d)施設再編、統合による施設維持管理費の削減	0.00
(e)適正な財政規模への是正～地方交付税との比較分析による未算入施設・事業の廃止	△ 7.50



平成24～33年度 財 政 計 画

(単位:億円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	[H27を1とした指数と増減]		
地 方 税	295.1	285.8	287.7	290.5	283.0	287.1	288.6	285.4	286.9	288.4	285.2	(H33)	1.01	2.1
実質的な地方交付税 <small>地方交付税 +(d)</small>	338.0	334.4	330.5	326.7	306.7	315.0	311.6	311.1	307.1	305.7	308.8	(H33)	1.01	2.1
うち合併算定替	39.5	38.2	38.1	34.0	25.8	15.7	10.6	6.3	2.0	0.0	0.0	(H33)	0.00	△ 25.8
国・県支出金	277.1	274.7	280.8	286.1	295.2	296.7	308.5	326.6	328.9	315.1	312.4	(H33)	1.06	17.2
地 方 債 (a)	85.3	114.2	108.4	95.7	80.4	80.1	93.1	127.9	141.5	112.7	94.1	(H33)	1.17	13.7
うち臨時財政対策債 (d)	44.4	45.2	45.3	44.3	36.7	42.9	43.8	42.4	42.1	41.8	41.5	(H33)	1.13	4.8
そ の 他	212.2	249.4	249.3	240.0	235.3	225.8	223.3	225.4	232.7	219.0	217.1	(H33)	0.92	△ 18.2
歳 入 合 計 (A)	1,207.7	1,258.5	1,211.4	1,194.7	1,163.9	1,161.9	1,181.3	1,233.9	1,255.1	1,199.1	1,176.0	(H33)	1.01	12.1
人 件 費	181.0	178.3	170.2	174.0	177.1	179.0	172.3	170.4	169.2	168.0	166.9	(H33)	0.94	△ 10.2
社会保障関係費	333.5	337.7	334.0	362.8	389.6	399.4	412.6	415.3	425.1	432.0	440.4	(H33)	1.13	50.8
公 債 費	143.7	140.7	139.8	136.1	129.7	121.1	120.1	115.5	118.1	119.0	115.3	(H33)	0.89	△ 14.4
うち元金償還金 (b)	123.7	122.3	122.8	120.9	115.3	106.8	105.3	99.9	100.6	99.5	94.4	(H33)	0.82	△ 20.9
普通建設事業	146.0	174.3	175.3	143.4	135.7	112.2	137.6	194.2	208.6	148.9	122.7	(H33)	0.90	△ 13.0
そ の 他	358.1	388.3	356.2	345.5	331.8	341.8	333.0	334.0	338.3	336.8	330.7	(H33)	1.00	△ 1.1
歳 出 合 計 (B)	1,162.3	1,219.3	1,175.5	1,161.8	1,163.9	1,153.5	1,175.5	1,229.5	1,259.4	1,204.6	1,176.1	(H33)	1.01	12.2
歳入・歳出収支 (C)=(A)-(B)	45.4	39.1	35.9	32.9	0.0	8.4	5.8	4.4	△ 4.3	△ 5.5	△ 0.0			
累 積 収 支	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.4	14.3	18.7	14.4	8.9	8.8			
地方債残高	1,194.8	1,186.7	1,172.3	1,147.2	1,123.3	1,096.6	1,084.4	1,112.4	1,153.2	1,166.5	1,166.2	(H33)	1.02	19.0
プライマリーバランス =(b)-(a)	38.4	8.1	14.4	25.2	34.9	26.7	12.2	△ 28.0	△ 40.9	△ 13.2	0.3			
財源調整2基金年度末残高	127.2	99.0	106.2	100.6	101.6	100.2	106.2	110.7	106.5	101.1	101.1			
市場公募債分積立 ①		5.7	5.9	5.7	5.9	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0			
市場公募債分取崩 ②		5.0	5.0	5.0	5.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0			
合併準備経費積戻 ③		1.4	1.4	1.4										
条例積立 ④		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1			
国体等への取崩し ⑤				7.7										
総病独法化立替 ⑥						9.9								